

平成27年度

工業用水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目次

はじめに	
大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2
第1 財務の状況	
1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	12
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	13
第2 事業の状況	
1 事業内容	14
2 業績の推移	15
3 業績の説明	16
4 経営指標の推移	17
5 経営分析	18
6 事業の課題	19

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
玉井 得雄

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や湧水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況ですが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上をめざし取り組んでまいります。

なお、水道事業については、組織の生産性、効率性をこれまで以上に高め、安心・安全の強化に努めるなど、一層のサービス向上を図るため、公共施設等運営権制度を活用した経営形態の見直しについての検討も引き続き進めてまいります。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

アニュアルレポートについて

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、平成 26 年度より地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、同年度決算より地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供しております。

第 1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
営業収益	1,542	1,525
営業利益	347	379
経常利益	408	455
当期純利益 (は当期純損失)	440	455
累積剰余金 (は累積欠損金)	4,540	455
総資産額	20,792	20,927
純資産額	14,283	14,738
設備投資額 *	14	81
業務活動によるキャッシュフロー	941	638
投資活動によるキャッシュフロー	186	31
財務活動によるキャッシュフロー	222	194
現金及び現金同等物期末残高	6,318	6,731

* 設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(参考)

職員数 (人)	30	30
資金不足比率 (%)	-	-

2 財務分析

(1) 経営成績

営業収益

営業収益は、給水収益の減少などにより、前年度(15億4,200万円)に比べ1,700万円減少し、15億2,500万円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費や減価償却費などの資本費の減少により、前年度(3億4,700万円)に比べ3,200万円増加し、3億7,900万円となりました。

経常利益

経常利益は、給水収益の減少があったものの、人件費や減価償却費などの資本費の減少などにより、前年度(4億800万円)に比べ4,700万円増加し、4億5,500万円となりました。

当期純利益

収益については、給水収益の収益計上期間の見直し等により特別利益が皆減し、費用については、会計基準の見直しに伴い平成26年度に限り発生した退職給付引当金の一括計上等による特別損失が皆減したことにより、経常利益と同額の4億5,500万円となりました。

累積剰余金

累積剰余金は、当期純利益と同額の4億5,500万円となりました。

(2) 財政状況

総資産額

総資産額は、現金預金の増加により、前年度(207億9,200万円)と比べ1億3,500万円増加し、209億2,700万円となりました。

純資産額

純資産額は、純利益が増加したことにより、前年度(142億8,300万円)と比べ4億5,500万円増加し、147億3,800万円となりました。

設備投資額

設備投資額は、配水管布設等の建設改良費の増加により、前年度(1,400万円)と比べ6,700万円増加し、8,100万円となりました。

(3) 資金収支

業務活動によるキャッシュフローは6億3,800万円で、前年度(9億4,100万円)に比べ3億300万円減少しました。これは、未払金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、3,100万円で、前年度(1億8,600万円)に比べ2億1,700万円減少しました。これは工事負担金の収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、1億9,400万円、前年度(2億2,200万円)に比べ2,800万円増加しました。これは企業債の償還金が減少したことによるものです。

業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)6億3,800万円、投資活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)3,100万円及び財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)1億9,400万円を補てんしたため、今年度は4億1,300万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、67億3,100万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
収 益	1,988,132	1,713,992
営業収益	1,542,227	1,524,920
給水収益	1,517,029	1,497,477
受託工事収益	14,600	19,959
その他営業収益	10,598	7,484
営業外収益	197,577	189,072
受取利息及び配当金	5,206	4,746
国庫補助金	0	147
一般会計補助金	2,072	2,194
長期前受金戻入	187,897	169,230
引当金戻入	7	10,955
雑収益	2,395	1,800
特別利益	248,328	0
費 用	1,547,795	1,258,919
営業費用	1,195,627	1,146,398
浄水送水費	424,654	421,995
配水費	180,193	191,481
受託工事費	24,104	27,540
総係費	91,408	62,987
減価償却費	463,113	438,109
資産減耗費	12,155	4,286
営業外費用	135,890	112,521
支払利息及び企業債取扱諸費	29,503	23,259
他会計分担金	92,971	89,114
雑支出	13,416	148
特別損失	216,278	0
過年度損益修正損	49,389	0
その他特別損失	166,889	0
経常利益	408,287	455,073
純利益	440,337	455,073
累積剰余金（は累積欠損金）	4,540,114	455,073
処り処分後累積剰余金	0	-

* 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 26 年度	平成 27 年度
		(平成 27 年 3 月 31 日)	(平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	14,290,387	13,924,090
	有形固定資産	14,290,251	13,923,954
	土地	3,336,449	3,336,449
	建物	665,300	665,300
	減価償却累計額	609,841	612,000
	構築物	21,589,991	21,665,395
	減価償却累計額	12,304,016	12,577,014
	機械及び装置	6,342,055	6,346,356
	減価償却累計額	4,809,159	4,964,381
	車両運搬具	898	898
	減価償却累計額	853	853
	工具、器具及び備品	40,694	39,247
	減価償却累計額	36,328	36,908
	建設仮勘定	75,061	61,465
	投資その他の資産	136	136
	破産更生債権等	1,472	1,472
	貸倒引当金	1,472	1,472
	その他固定資産	136	136
	流動資産	6,501,587	7,002,835
	現金預金	6,318,201	6,730,721
	未収金	141,211	178,855
	貸倒引当金	0	214
	貯蔵品	31,671	24,012
	前払金	10,504	69,461
	資産合計	20,791,974	20,926,925

(単位：千円)

	項目名	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	1,179,336	1,001,140
	企業債	1,003,109	835,868
	引当金	176,227	165,272
	流動負債	936,383	939,070
	企業債	194,562	167,240
	未払金	334,483	350,367
	前受金	19,872	33,741
	引当金	16,755	16,919
	預り金	73	165
	その他流動負債	370,638	370,638
	繰延収益	4,392,455	4,247,842
	長期前受金	10,079,046	10,099,919
	長期前受金収益化累計額	5,686,591	5,852,077
	負債合計	6,508,174	6,188,052
	資本の部	資本金	8,040,297
資本金		8,040,297	12,580,411
剰余金		6,243,503	2,158,462
資本剰余金		1,703,389	1,703,389
国庫補助金		1,323,927	1,323,927
工事負担金		89,545	89,545
受贈財産評価額		289,917	289,917
その他資本剰余金		0	0
利益剰余金 (は欠損金)		4,540,114	455,073
当年度未処分利益剰余金 (は当年度未処理欠損金)		4,540,114	455,073
資本合計		14,283,800	14,738,873
負債資本合計		20,791,974	20,926,925

(3) 剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本		剰余
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	8,040,297	1,323,927	89,545	289,917
前年度処分量	4,540,114	0	0	0
議会の議決による 処分量	4,540,114	0	0	0
資本金の組入	4,540,114	0	0	0
処分後残高	12,580,411	1,323,927	89,545	289,917
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	12,580,411	1,323,927	89,545	289,917

(単位:千円)

余 金		金		資 本 合 計
そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
0	1,703,389	4,540,114	4,540,114	14,283,800
0	0	4,540,114	4,540,114	0
0	0	4,540,114	4,540,114	0
0	0	4,540,114	4,540,114	0
0	1,703,389	(繰越利益剰余金) 0	0	14,283,800
0	0	455,073	455,073	455,073
0	0	455,073	455,073	455,073
0	1,703,389	(当年度未処分利益剰余金) 455,073	455,073	14,738,873

(4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損益	440,337	455,073
減価償却費	463,113	438,109
有形固定資産除却費	12,155	2,999
その他特別損失	49,389	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,227	10,955
賞与引当金の増減額(は減少)	16,755	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,472	214
長期前受金戻入額	187,897	169,230
その他特別利益	248,328	0
受取利息及び受取配当金	5,206	4,746
支払利息	29,503	23,259
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,472	0
未収金の増減額(は増加)	129,953	37,452
貯蔵品の増減額(は増加)	17,637	7,660
前払金の増減額(は増加)	27	7
未払金の増減額(は減少)	87,974	44,219
前受金の増減額(は減少)	9,700	4,025
預り金の増減額(は減少)	0	92
その他(営業損益以外の損益額、 は減少)	100,446	85,121
小計	796,551	742,058
利息及び配当金の受取額	5,206	4,746
利息の支払額	29,503	23,259
その他(上記 及び非現金項目等、 が減少)	169,225	85,121
(業務活動によるキャッシュフロー)	941,479	638,424
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	61,314	73,659
工事負担金による収入	247,323	42,317
(投資活動によるキャッシュフロー)	186,009	31,342
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	222,249	194,562
(財務活動によるキャッシュフロー)	222,249	194,562
資金増加額(又は減少額)	905,239	412,520
資金期首残高	5,412,962	6,318,201
資金期末残高	6,318,201	6,730,721

(参考)

資本の収支

(単位:千円)

項目名	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
資本的收入	4,359	25,957
工事負担金	4,359	25,957
資本の支出	235,849	275,305
建設改良費	13,600	80,743
償還金	222,249	194,562
収支差引	231,490	249,348
補填財源	231,490	249,348
損益勘定留保資金等	231,490	249,348
差引	0	0

* 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	4～8年

引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 事業の状況

1 事業内容

目標像・使命

- ・地盤沈下の防止と産業の発展に寄与します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の工業用水道は、淀川を水源とする東淀川浄水場(施設能力151,000 m^3 /日)及び大川を水源とする城東浄水場(同109,000 m^3 /日)から市内19区(本市内における地下水くみ上げ規制区域)に給水しています。

(2)配水施設

本市には上記浄水場に加え桜宮配水場があり、配水池の容量は17,930 m^3 です。また、導・送・配水管の布設延長は平成27年度末現在で293kmとなっています。

2 主要事業

老朽化設備の更新整備

老朽化した配水管等の更新整備を行っています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水会社数	(社)	305	306	298	294	292
給水工場数	(工場)	368	368	365	359	356
年間給水量	(千m ³)	25,856	24,672	26,326	25,590	25,172
1日最大給水量	(千m ³)	91.6	95.9	94.0	89.6	85.4
1日平均給水量	(千m ³)	70.6	67.6	72.1	70.1	68.8
年間調定水量	(千m ³)	35,334	33,972	33,112	31,578	31,137
1日標準給水能力	(千m ³)	260	260	260	260	260
給水収益	(百万円)	1,653	1,582	1,589	1,517	1,497
設備投資額	(百万円)	379	804	799	14	81
配水管延長	(km)	286	287	289	287	287
職員数(損益勘定)	(人)	32	31	30	30	30
職員数(資本勘定)	(人)	2	2	2	0	0

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水会社数	給水の対象となっている会社数
給水工場数	給水の対象となっている工場数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間調定水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
1日標準給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	工業用水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

職員数(資本勘定)については、平成26年度に固定資産の取得価額に算入する人件費の見直しを行い、資本勘定職員数の削減を行いました。

3 業績の説明

給水会社数	平成27年度は前年度に比べ0.7%の減少となっています。
給水工場数	平成27年度は前年度に比べ0.8%の減少となっています。
年間給水量	平成27年度は前年度に比べ1.6%の減少となっています。
1日最大給水量	平成27年度は前年度に比べ4.7%の減少となっています。
1日平均給水量	平成27年度は前年度に比べ1.9%の減少となっています。
年間調定水量	平成27年度は前年度に比べ1.4%の減少となっています。
1日標準給水能力	給水能力は、需要の動向に対応して施設の拡張又は休・廃止を行ってきた結果、平成4年度に30万 m^3 /日となりました。平成15年度末の大阪臨海工業用水道企業団解散に伴い、本市域の需要者への給水義務を引継ぎ、効率的な施設運用を図れるよう広域化事業を実施し、平成18年度末の同事業完了に伴い津守浄水場を廃止しました。この結果、平成19年度からは、同企業団から受水していた4万 m^3 /日相当を減量し、給水能力は26万 m^3 /日となっています。
給水収益	平成27年度は前年度に比べ1.3%の減少となっています。
設備投資額	平成27年度は前年度に比べ478.6%の増加となっています。
配水管延長	平成27年度は前年度と同じ値となっています。
職員数(損益勘定)	平成27年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ45人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成27年度当初で水道事業・工業用水道事業合わせて200人以上の人員削減(平成22年5月時点比)を達成しています。
職員数(資本勘定)	

4 経営指標の推移

指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成26年度)	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益性	1 営業収支比率 (%)	131.6	139.9	130.4	134.5	118.4	
	2 経常収支比率 (%)	119.5	121.6	130.7	136.1	126.0	
	3 総収支比率 (%)	119.5	121.6	128.4	136.1	110.3	
	4 累積欠損金比率 (%)	65.3	46.5	0.0	0.0	0.0	
	5 不良債務比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	52.6	50.9	48.0	44.4	48.7	
	7 給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	2.8	2.3	1.9	1.6	3.4	
	8 給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	31.7	29.9	30.5	29.3	27.7	
	9 給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	16.6	15.2	14.7	13.0	11.7	
	10 給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	105.1	89.3	78.9	67.0	141.8	
	11 流動比率 (%)	512.3	849.4	694.3	745.7	391.7	
	12 自己資本構成比率 (%)	86.8	90.1	89.8	90.7	74.6	
	13 固定比率 (%)	84.1	81.2	76.5	73.3	106.9	
	14 繰入金比率(収益的収入分) (%)	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	
	15 基準内繰入金比率(収益的収入分) (%)	0.4	0.2	0.3	0.2	0.0	
	16 繰入金比率(資本的収入分) (%)	0.0	0.1	0.0	0.0	4.0	
	17 基準内繰入金比率(資本的収入分) (%)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	18 市民1人あたり繰入金額 (千円/人)	0.003	0.002	0.002	0.001	不明	
	生産性・効率性	19 施設利用率 (%)	26.0	27.7	27.0	26.5	53.7
		20 最大施設稼働率 (%)	36.9	36.2	34.5	32.8	不明
		21 負荷率 (%)	70.5	76.7	78.3	80.6	不明
		22 固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.11	0.20
		23 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	16.21	16.98	17.91	18.08	46.64
24 職員1人あたり給水収益 (千円/人)		51,032.0	52,979.8	50,567.6	49,915.9	74,429.4 *	
25 料金回収率 (%)		116.6	121.7	135.2	141.0	128.1	
26 供給単価 (円/m ³)		46.6	48.0	48.0	48.1	28.8	
27 給水原価 (円/m ³)		39.9	39.4	35.5	34.1	23.3	
28 基本料金 (円)		35.0	35.0	35.0	35.0	26.3	
29 超過料金 (円)		70.0	70.0	70.0	70.0	64.9	
30 給水収益に対する職員給与費の割合 (%)		13.2	12.3	13.6	13.8	11.2	
31 職員1人あたりの人件費 (千円/人)		6,754.2	6,523.2	6,871.8	6,865.5	8,318.5	
32 職員1人あたりの給水量 (千m ³ /人)		795.9	877.5	853.0	839.1	1,298.5 *	
33 委託化率 (%)		5.8	5.7	6.2	8.0	3.3	
34 有収率 (%)		102.2	97.5	96.8	96.6	94.7	

類似団体: 川崎市・横浜市・北九州市

*本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

5 経営分析

1～3

従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており堅調に推移しています。

4

平成26年度の地方公営企業会計制度見直し適用による、みなし償却制度の廃止に伴う資本剰余金から利益剰余金への移行、及び純利益の増加により累積欠損金が解消されています。

5

不良債務は発生していません。

6

減価償却費が減少しているものの企業償還元金の減少が上回っているため、本指標は改善しています。

7

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。

8

給水収益は減少傾向にあるものの減価償却費の減少が上回っているため、前年度と比べて本指標はやや改善しています。

9

給水収益は減少傾向にあるものの企業償還元金の減少が上回っているため、本指標は減少傾向にあります。

10

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高の減少が上回っているため、本指標は減少傾向にあります。

11

平成26年度の地方公営企業会計制度見直し適用による各種引当金計上、及び企業債の負債への移行により、負債が高水準となったため悪化していますが、平成27年度については、現金預金の増加により前年度と比べて本指標は改善しています。

12

企業債残高削減の取組及び純利益の増加により、本指標は改善しています。

13

純利益の増加により、本指標は改善傾向にあります。

14～18

消火栓加修による損益勘定繰入金が増加したため、本指標はやや減少しています。

19・20

近年の水需要の減少傾向から給水能力に余裕が生じている状況にあります。

21

1日最大給水量の減少が1日平均給水量の減少を上回ったため、本指標は改善しています。

22

近年、固定資産及び営業収益とも減少傾向で推移しているため、本指標はほぼ横這いとなっています。

23

年間給水量が減少したものの有形固定資産の減少が上回ったため、本指標は改善しています。

24

給水収益が減少したものの損益勘定職員数が横這いとなっているため、本指標は減少しています。

25

供給単価はほぼ横這いとなっているものの給水原価の減少により、本指標は増加しています。

26

年間調定水量及び給水収益とも減少となったため、本指標はほぼ横這いとなっています。

27

年間調定水量が減少しているものの経常費用の減少により、本指標は減少しています。

28・29

昭和59年5月に料金改定(29.6%)を実施した後は、消費税導入に伴う消費税及び地方消費税相当分の料金への転嫁を除いて料金改定を行っていません。

30

職員給与費が減少したものの給水収益の減少が上回ったため、本指標はやや悪化しています。

31

職員給与費が減少したため、本指標は改善しています。

32

年間給水量が減少し損益勘定職員数が横這いとなっているため、本指標は悪化しています。

33

委託料が増加している一方、営業費用が減少しているため、本指標は改善しています。

34

年間実使用水量の減少が年間給水量の減少より上回ったため、悪化しています。なお本指標は通常100%が上限となりますが、城東浄水場の改良工事による休止期間中、水道事業から応援給水を受けていたため、平成24年度は100%を超える結果となっています。

6 事業の課題

事業の診断

〔収益性〕

- ・平成19年度以降は9年連続で黒字となっています。水需要については給水会社数の減などにより減少しており、給水収益は引き続き減少傾向で推移すると見込まれます。

〔健全性・安全性〕

- ・流動比率は、ここ数年経営収支で黒字となっていることなどにより、堅調に推移していましたが、平成26年度に地方公営企業会計会計見直し適用により、企業債、引当金を計上したため、負債が高水準となり、本指標は悪化していましたが、平成27年度については、現金預金の増加により改善されています。

〔生産性・効率性〕

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・職員一人あたり給水収益及び給水量は、類似団体平均と比して低い数値となっています。

総合的な経営課題

平成27年度決算では、9年連続で単年度損益における剰余は確保しました。平成26年度地方公営企業会計制度見直し適用に伴い累積欠損は解消したものの、給水会社数の減などにより水需要が低迷し、給水収益の減少傾向が続く中、今後の経営環境は、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このため、今後の事業運営においては、引き続き、浄水場施設等の水道事業との共同運営を推進するなど、効率的な事業運営による経費の節減に取り組むことにより、経営の安定化を図っていきます。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} + \text{長期借入金} - \text{PF法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務} - \text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間調定水量}}$
27 給水原価 (長期前受金戻入見合の費用控除)	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間調定水量}}$
28 基本料金	(円)	責任使用水量に対する給水料(1m ³ 当たり)
29 超過料金	(円)	責任使用水量を超える分に対する給水料(1m ³ 当たり)
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(千m ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
34 有収率	(%)	$\frac{\text{年間実使用水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 27 年度
工業用水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 0